



平成 21 年 3 月 19 日

各 位

会社名 ニチハ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 井上 洋一郎
 (コード番号 7943 東証一部・名証一部)
 問合せ先 執行役員財務部長 南 光 正
 (TEL 052-220-5111)

特別損失の計上及び繰延税金資産の取崩し並びに
 業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、当平成 21 年 3 月期（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日）の連結及び個別決算において、下記のとおり特別損失の計上及び繰延税金資産の取崩しを行うことといたしましたのでお知らせします。

また、これらに伴い、平成 21 年 2 月 10 日の第 3 四半期決算発表時に公表いたしました通期業績予想（以下「前回発表予想」）並びに平成 20 年 11 月 14 日の第 2 四半期決算発表時に公表いたしました平成 21 年 3 月期の剰余金の配当（期末配当）予想を下記のとおり修正することといたしましたので、併せてお知らせします。

記

1. 特別損失（今回新規発生分）

前回発表予想において織り込み済みの特別損失は除外して記載しております。

(1) 特別損失の計上額

(単位：百万円)

	連結決算	個別決算
① 減損損失	4,950	—
② 関係会社株式評価損	—	10,760
③ 関係会社貸倒引当金繰入額	—	110
④ 退職給付制度改定損	70	70
⑤ 固定資産除却損他	260	100
合計	5,280	11,040
うち 米国連結子会社に係る減損関係損失	4,440	10,710
国内連結子会社に係る減損関係損失	670	160
退職給付制度改定に伴う特別損失	70	70

(2) 特別損失の内容

(i) 米国連結子会社に係る減損関係損失

連結決算において、米国連結子会社 Nichiha USA, Inc. が保有する窯業系外装材製造事業に係る固定資産の減損損失約 42 億 20 百万円及び同社に係るのれんの減損損失約 2 億 20 百万円を計上いたします。

個別決算において、同社が減損損失を計上することなどに伴い、同社について関係会社株式評価損約 107 億 10 百万円を計上いたします。なお、当該損失は連結決算においては消去されます。

当社グループは、海外市場において窯業系外装材の量的な成長が期待できる米国について第一号生産工場を平成 19 年 10 月より操業開始いたしました。本製造事業は、当期は新ラインの稼働率の定着及び品質改善等の生産立ち上げの遅れ並びに昨年秋口からの市場の急激な落ち込みもあり、約 32 百万米ドルの経常損失を計上する見込みですが、現在では生産上の改善の目途は立ち改善基調にあります。しかしながら、米国住宅市場は中長期的には安定的に成長可能であり、かつ戸建住宅の外装材として窯業系の普及は着実に伸展ができるものの、米国住宅市場の想定外の縮小の現状を認識し、市場回復の見通し

が極めて不透明であることから、本製造事業計画を見直した上で、早期に収益計上を図るべく固定資産の資産性を米国会計基準に基づき多角的に検討しました結果、Nichiha USA, Inc. が当期に減損損失を特別損失として計上するものです。

また、関係会社株式評価損につきましては、同社は、今回の減損損失の計上により債務超過となるため、本日発表の「子会社の増資引受に関するお知らせ」に記載のとおり、債務超過を解消すべく平成21年3月末日までに増資を実施し資本の充実を図る予定です。しかしながら、増資実施後においても同社株式の実質価額が低下していると認められるため、個別決算において関係会社株式評価損を特別損失として計上するものです。

(ii) 国内連結子会社に係る減損関係損失

連結決算において、連結子会社ニチハマテックス株式会社衣浦工場（窯業系外装材製造）の生産の一部休止（原板生産ライン）に伴う固定資産の減損損失約5億10百万円、固定資産除却損約1億60百万円を計上いたします。

個別決算において、一部の国内連結子会社について、その財政状態、今後の事業計画などを勘案し、関係会社株式評価損約50百万円、関係会社貸倒引当金繰入額約1億10百万円を計上いたします。なお、当該損失は連結決算においては消去されます。

(iii) 当社退職給付制度の改定に伴う特別損失

当社従業員の退職給付制度につきましては、現在、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりますが、現行の適格退職年金制度による退職給付制度を廃止し、平成21年4月1日より、従来型の確定給付企業年金への移行に加え、確定拠出年金制度を一部導入いたしますことから、個別決算において、これらの改定に係る特別損失約70百万円を計上いたします。

2. 繰延税金資産の取崩し

当期の業績見通しを踏まえまして、繰延税金資産の回収可能性を慎重に見直しました結果、回収可能性の見込みが低いものにつき取崩すこととし、連結決算において、法人税等調整額を約8億70百万円計上いたします。

3. 業績予想の修正

(1) 平成21年3月期 通期連結業績予想数値の修正

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (平成21年2月10日発表)	93,000	△ 1,200	△ 2,100	△ 3,700	△100.54
今回修正予想(B)	92,000	△ 1,700	△ 2,600	△10,200	△277.16
増減額(B-A)	△ 1,000	△ 500	△ 500	△ 6,500	—
増減率(%)	△ 1.1	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	95,278	908	△ 102	△ 2,495	△ 66.97
前期比増減率(%)	△ 3.4	—	—	—	—

(2) 平成 21 年 3 月期 通期個別業績予想数値の修正

(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成 21 年 2 月 10 日発表)	82,000	400	100	△ 1,500	△ 40.76
今回修正予想 (B)	81,000	0	△ 300	△12,800	△347.81
増減額 (B-A)	△ 1,000	△ 400	△ 400	△11,300	—
増減率 (%)	△ 1.2	△ 100.0	—	—	—
(ご参考)					
前期実績 (平成 20 年 3 月期)	82,714	2,185	1,931	△ 680	△ 18.26
前期比増減率 (%)	△ 2.1	△ 100.0	—	—	—

(3) 修正の理由

前回の業績予想公表時においては、当社グループ主力製品の窯業系外装材の業界全体の国内出荷数量は、直近の第 3 四半期 (3 ヶ月) において前年同期比 0.4% の減少となり依然として縮小傾向が続いているうえ、同製品の主要マーケットであり先行指標でもある戸建住宅の新設着工戸数は、同期間において前年同期比 9.8% の減少となるなど、さらなる市場の縮小が予想されました。また、先行きの見通しにつきましても、米国・欧州を中心とした世界的な金融危機の深刻化や景気後退の長期化懸念から、不透明感がますます強まっている状況にありました。

このような状況を前提として、当社グループは、景況の悪化や価格面を中心とした販売競争の激化などを推し量った上で国内窯業系外装材事業の第 4 四半期 (3 ヶ月) の販売数量を予測いたしました。市場における需要の落ち込みは予想以上に大きく、通期の販売数量は前回発表予想を下回ると予想されます。

一方、損益面では、営業利益及び経常利益は、上記の販売数量の未達による売上高減により前回発表予想を下回ると予想され、当期純利益はこれに加えて、今回発表いたしました特別損失の計上及び繰延税金資産の取崩しに伴い、前回発表予想を大幅に下回るものと想定しております。

4. 剰余金の配当予想の修正

(1) 配当予想の修正の内容

基準日	1株当たり配当金 (円)		
	第 2 四半期末	期 末	年 間
従来発表予想(平成 20 年 11 月 14 日公表)		8 円 00 銭	16 円 00 銭
今回修正予想		0 円 00 銭	8 円 00 銭
当期実績	8 円 00 銭		
前期 (平成 20 年 3 月期) 実績	10 円 00 銭	10 円 00 銭	20 円 00 銭

(2) 修正の理由

通期業績予想の修正を鑑み、誠に遺憾ではございますが、期末を基準日とする剰余金の配当 (期末配当) の予想につきまして、上記のとおり従来発表予想の 1 株につき 8 円を無配に修正させていただきます。

以上